

---

---

# 第86期報告書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

## 小池酸素工業株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平三丁目4番8号

電話 (03) 3624-3111

ホームページ <http://www.koikeox.co.jp/>

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第86期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、大正7年（1918年）の創業以来「ガスエネルギー」を利用した工作機械のオピニオンリーダーとして、基幹産業発展の一翼を担ってまいりました。その間、他に先駆けて「プラズマ」・「レーザー」を利用した切断機を開発するなど、時代の進歩とともに発展することができましたが、さらに新技術の研究・開発に努め、世界市場において切断・ガス・溶接事業の生産と販売の拠点を持ち、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

当社グループは「CUSTOMER SATISFACTION」を企業活動の基本理念として、今後とも、人と人とのコミュニケーションやネットワークを大切に、人と技術と環境との調和を図り、より一層社会に貢献していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

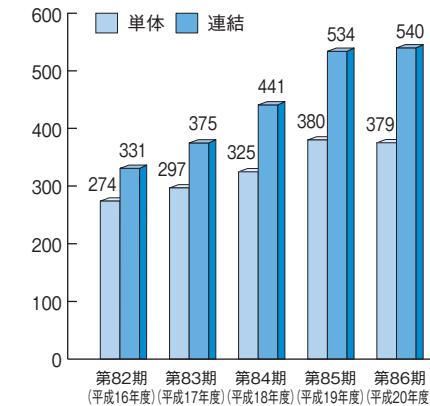


代表取締役社長

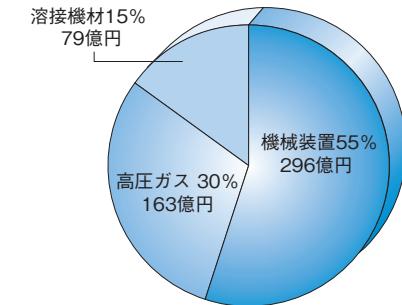
小池 哲夫

## 財務ハイライト

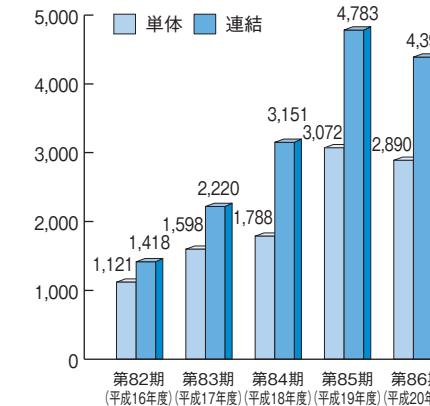
### ● 売上高 (単位：億円)



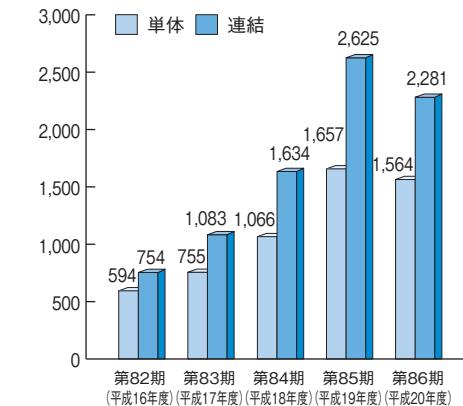
### ● 連結売上高構成比



### ● 経常利益 (単位：百万円)



### ● 当期純利益 (単位：百万円)



# 事業の概況

## 1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式市場の混乱、円高の進行などにより、企業収益の大幅減少や個人消費の冷え込み、雇用情勢の悪化など期後半に急速に後退しました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、世界的な景気後退の影響を受けて生産調整が行われ、急激に設備投資が減少しました。

このような環境のもと、当社グループは平成18年4月にスタートさせた第9次中期経営計画の最終年度として、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、世界経済の変調や円高による収益の圧迫が発生するなど、厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は540億17百万円（前期比1.1%増）、経常利益は43億90百万円（同8.2%減）、当期純利益は22億81百万円（同13.1%減）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

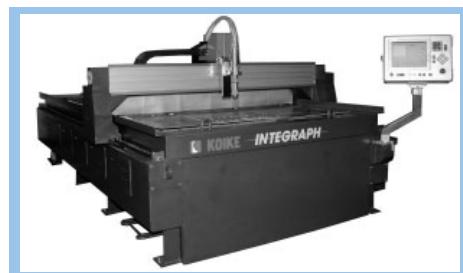
### <機械装置部門>

機械装置部門においては、造船関連業界が前期に引き続き堅調に推移し、韓国・中国などの新造船所向け各種切断機・付帯設備の大型一括受注に成功しましたが、その他の主需要先では景況の先行き不透明感から設備需要が低調に推移し、期後半に入るとあらゆる需要先の設備投資が減退しました。そのような状況のもと、需要先の原価低減や生産性向上に役立つ新技術、新製品を提案するため、4月に大阪で開催された「国際ウェルディングショー」を皮切りに世界5カ国の展示会に出展、7月に札幌こいけ市、9月に城北こいけ市を開催し、新型高速・ローコストプラズマ切断機「インテグラフ」の展示実演と溶接ポジショナー・関連機器の拡販を図りました。11月には、プライベートフェアを開催して最新技術を披露し、需要喚起を図りました。また、創業90周年記念セールとして5月から9月の期間「グランド90キャンペーン パートⅡ」で切断機器、溶接機器およびターゲット製品の拡販を全国展開し、さらに地域の特性に合わせた地区別アタックセールを実施しました。

海外では、「BRICs」「VISTA」など新興国への市場拡大を当社グループ各社が連携して強力に推進するとともに、日本国内において増販中の新型小型溶接ポジショナーの世界販売を開始しました。

開発面では、プラズマ/レーザー開先切断の能力向上として、造船業界向けにNCプラズマ切断時、切断面上縁に丸みをつける新技術を完成しました。また、当社グループの技術開発力強化を目的として、ドイツにコイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)を設立し、第一弾として次世代のCNCコントローラの開発に着手しました。

生産面では、「グローバル最適地生産」の一環として、コイケアロンソン(株)(米国)、小池酸素(唐山)有限公司(中国)、(株)群馬コイケの生産ラインを強化しました。しかし、10月以降の世界的な景気の減退は顕著で



INTEGRAPH

後半の設備需要は著しく低下し、特に急激な円高進行により、輸出部門の収益は減少しました。

その結果、売上高は296億61百万円、前期比4.9%増となりました。

### <高圧ガス部門>



川口総合ガスセンター(株)

工業用ガスにおいては、電力料の値上げに伴う販売価格の改定に取り組むとともに、輸入価格変動の激しいLPGについては仕入価格と販売価格の連動化に取り組みました。また、レーザー切断機のアシストガスを中心にガスアプリケーションの新規・切替物件に対するガスの供給を獲得するとともに、品質の向上と安定供給に努めました。シリンダービジネスについては、川口総合ガスセンター(株)への出資による共同充填所の設立を行いました。商慣行改善の取組として長期停滞容器使用料徴収については、啓蒙活動を継続的に推進し浸透を図りました。しかしながら、期後半からの急激な需要の落ち込みにより、計画した成果を上げるには至りませんでした。

医療分野においては、制度改革・薬価値下げ・代替品の普及があったものの、病院に対する直接取引を強化し、医療用ガスの出荷量減少を食い止め

るとともに、薬価・診療報酬の変動に影響を受けない手術室の機材、无影灯(手術用照明器)の販売を開始し、着実に実績を上げました。

ガス機器においては、新型排ガス処理システムを開発し、液晶メーカーや太陽電池メーカーに販売できましたが、期後半から設備計画の凍結と受注機の納入延期が発生しました。また、感染性医療廃棄物処理システム1台の納入および大型ヘリウム液化機1台を受注しました。

その結果、売上高は163億76百万円、前期比1.0%減となりました。

### <溶接機材部門>

溶接機材部門においては、期前半に鉄鋼原材料の高騰を受けて溶接材料の値上げを2度に渡り実施するとともに、溶接機についても汎用機を中心とした値上げを実施し、一時品薄もありましたが値上げ前需要に対応することができ、増販につながりました。

一方、鉄骨、橋梁業界向けの溶接ロボットシステムについては、フルデジタル溶接機との組合せで提案し拡販を図りましたが、市況悪化により受注に至らないケースが多く、売上につながりませんでした。

溶接関連商品においては、「安全」に重点をおき、造船会社を中心に配管用大型逆火防止器(BIGタックル)の拡販活動を行い、大きな成果を上げることができました。さらに、期前半に創業90周年記念セールを実施するとともに「こいけ市」を開催し、成果を上げることができました。期後半においては、初荷セールおよび地区別アタックセールを実施し拡販に努めましたが、市況の悪化により目標とした成果を上げるには至りませんでした。

その結果、売上高は79億79百万円、前期比7.2%減となりました。



フルデジタル溶接機

## 2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済悪化による輸出・設備投資の減少、雇用情勢悪化による個人消費の冷え込みなど、経営環境は一段と厳しい状況が続くと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成21年4月より新しい中期経営計画をスタートさせ、ユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、変動する市場を的確に捉えて、開発・生産・販売が連携を強化して、販売の拡大に努めてまいります。生産面では、大陽日酸(株)、日酸TANAKA(株)との開発・生産の業務提携を推進します。また、東京外かく環状道路建設に伴う市川事業所の収用を機にKOIKEテクノセンター敷地内に開発・生産部門を集約し、新技術開発および世界に通用する低価格機の生産体制を強化します。さらに、景気低迷による需要減に対する収益改善に向け、コストダウン、経費削減などの取組を強化します。プラズマ/レーザー切断では、造船業界向け新技術の普及に努めます。さらに、当社独自の最新技術を統合しトータル切断ライン化したシステム製品、作業環境の大幅改善を目的とした「密閉式自動切断機」は、需要先の生産性向上、原価低減および作業安全確保に有効であり、ドイツエッセンショー、中国上海エッセンショー、米国ファブテック&ウェルディングショー、韓国ウェルディングショーに出展し、需要の深耕を行います。また、海外市場での販売力強化のため、アフターサービス体制を世界規模で構築し、グローバル市場開拓を当社グループ体となって推進します。

高圧ガス部門においては、景気の先行きが不透明で、企業の設備投資計画の見直しが行われるなか、工業用ガスについては、物流の効率化、ガス工場のコスト削減を中心に収益の確保に努め、既存充填工場の統廃合・拡張およびリニューアルを検討します。また、ガスの製造・流通・消費について、引き続き法令遵守と保安の確保を強化するとともに、長期停滞容器使用料の徴収を継続して行ってまいります。

医療分野においては、医療ガス・配管工事に加えて新規に開発した睡眠時無呼吸症候群患者への日本初の対応機器などの販売を強化します。

ガス機器においては、排ガス処理システムの一層のコストダウンと周辺機器の製作・販売を強化します。また、ヘリウム液化機は大学・研究室などへの販売を積極的に推進します。

溶接機材部門においては、溶接材料の仕入価格見直し、物流の合理化などを行い、減少した溶接機器の増販に向けて販売ルートの見直し、新製品の勉強会、各種展示会を開催し、ユーザーのコストダウンに役立つ商品の提案営業を推進します。

また、円高によるコストメリットを活かし、取扱輸入商品を増やすとともに、「安全」に重点をおいた商品群を開拓してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表（要旨）

			(単位：百万円)		
科 目	当 期 末 (平成21年3月31日)	前 期 末 (平成20年3月31日)	科 目	当 期 末 (平成21年3月31日)	前 期 末 (平成20年3月31日)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
流 動 資 産	33,643	35,187	流 動 負 債	24,289	25,927
現金及び預金	6,141	7,407	支払手形及び買掛金	13,521	15,377
受取手形及び売掛金	16,365	16,688	借入金及び社債	5,517	5,152
たな卸資産	9,827	9,743	－ス債	146	－
繰延税金資産	779	740	未払法人税等	662	1,190
その他	793	757	賞与引当金	548	472
貸倒引当金	△263	△150	役員賞与当金	80	43
固 定 資 産	19,469	18,875	その他	3,812	3,690
有形固定資産	15,215	13,910	固 定 負 債	7,975	8,023
建物及び構築物	3,305	2,504	借入金及び社債	3,792	4,004
機械装置及び運搬具	1,443	1,264	－ス債	366	－
工具、器具及び備品	793	819	繰延税金負債	1,435	1,610
土地	8,983	9,048	再評価に係る繰延税金負債	1,500	1,519
リース資産	484	－	退職給付引当金	248	230
その他	203	273	役員退職慰労引当金	164	472
無形固定資産	848	916	その他	468	186
のれん	470	549	負 債 合 計	32,264	33,950
その他	378	367	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
投資その他の資産	3,406	4,047	株 主 資 本	20,551	18,804
投資有価証券	2,122	2,808	資 本 金	4,028	4,028
繰延税金資産	84	38	資 本 剰 余 金	2,357	2,358
その他	1,320	1,304	利 益 剰 余 金	14,976	13,100
貸倒引当金	△121	△103	自 己 株	△811	△683
資 産 合 計	53,113	54,062	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△800	264
			その他有価証券評価差額金	293	668
			繰延ヘッジ損益	△0	－
			土地再評価差額金	△69	△50
			為替換算調整勘定	△1,023	△352
			少 数 株 主 持 分	1,097	1,043
			純 資 産 合 計	20,848	20,112
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,113	54,062

#### ●資産合計

主に「現金及び預金」の減少12億66百万円、設備投資による「有形固定資産」の増加13億4百万円、投資有価証券の時価の下落による「投資その他の資産」の減少6億41百万円などにより、全体として9億49百万円減少しました。

#### ●負債合計

主に期後半からの仕入高の減少に伴う「支払手形及び買掛金」の減少18億56百万円などにより、全体として16億85百万円減少しました。

#### ●純資産合計

当期純利益22億81百万円の計上による「利益剰余金」の増加と、投資有価証券の時価の下落や為替相場の影響による「評価・換算差額等」の減少10億64百万円などにより、全体として7億36百万円増加しました。この結果、自己資本比率は37.2%となりました。

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	54,017	53,408
売上原価	38,977	38,597
売上総利益	15,039	14,811
販売費及び一般管理費	10,404	9,858
営業利益	4,635	4,952
営業外収益	313	336
営業外費用	558	505
経常利益	4,390	4,783
特別利益	58	101
特別損失	341	112
税金等調整前当期純利益	4,107	4,772
法人税、住民税及び事業税	1,552	1,927
法人税等調整額	38	△35
少数株主利益	234	254
当期純利益	2,281	2,625

- 売上高  
アジア地域の設備投資需要などにより機械装置部門の売上は順調でしたが、期後半からの需要縮小にともない前期比1.1%増の540億17百万円となりました。
- 当期純利益  
円高による為替差損の計上や投資有価証券の時価の下落による特別損失の計上などにより、前期比13.1%減の22億81百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	△1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	8
現金及び現金同等物の増加額	△1,404	2,710
現金及び現金同等物期首残高	7,244	4,533
現金及び現金同等物期末残高	5,839	7,244

- キャッシュ・フローの状況  
「現金及び現金同等物期末残高」は、主に設備投資のための有形固定資産の取得と社債の償還などの財務活動のための支出により、前期末に比べ14億4百万円減少し、58億39百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	4,028	2,358	13,100	△683	18,804
当期中の変動額					
剰余金の配当			△423		△423
土地再評価差額金の取崩			18		18
当期純利益			2,281		2,281
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		△0		29	28
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	—	△0	1,876	△128	1,747
平成21年3月31日残高	4,028	2,357	14,976	△811	20,551

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	668	—	△50	△352	264	1,043	20,112
当期中の変動額							
剰余金の配当							△423
土地再評価差額金の取崩							18
当期純利益							2,281
自己株式の取得							△157
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△375	△0	△18	△670	△1,065	53	△1,011
当期中の変動額合計	△375	△0	△18	△670	△1,065	53	736
平成21年3月31日残高	293	△0	△69	△1,023	△800	1,097	20,848

# 単体財務諸表

## 貸借対照表（要旨）

科 目	当 期 末 (平成21年3月31日)	前 期 末 (平成20年3月31日)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	24,751	26,489
固 定 資 産	17,210	17,322
有 形 固 定 資 産	11,864	11,340
無 形 固 定 資 産	236	268
投 資 そ の 他 の 資 産	5,109	5,714
資 産 合 計	41,962	43,811

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成21年3月31日)	前 期 末 (平成20年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債	17,900	20,081
固 定 負 債	6,553	6,868
負 債 合 計	24,453	26,949
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	17,272	16,241
資 本 金	4,028	4,028
資 本 剰 余 金	2,390	2,397
利 益 剰 余 金	11,832	10,673
自 己 株 式	△979	△858
評 価 ・ 換 算 差 額 等	236	620
純 資 産 合 計	17,509	16,862
負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,962	43,811

## 損益計算書（要旨）

科 目	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高	37,992	38,098
売 上 原 価	29,675	29,894
売 上 総 利 益	8,317	8,204
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,547	5,245
営 業 利 益	2,769	2,958
営 業 外 収 益	472	496
営 業 外 費 用	351	382
経 常 利 益	2,890	3,072
特 別 利 益	57	55
特 別 損 失	331	79
税 引 前 当 期 純 利 益	2,616	3,048
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,113	1,412
法 人 税 等 調 整 額	△60	△21
当 期 純 利 益	1,564	1,657

(単位：百万円)

## 株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成20年3月31日残高	4,028	2,366	31	590	4,297	300	5,485	△858	16,241
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△423		△423
固定資産圧縮積立金の取崩					△39		39		-
土地再評価差額金の取崩							18		18
当期純利益							1,564		1,564
自己株式の取得								△157	△157
自己株式の処分								35	28
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）									
当期中の変動額合計	-	-	△7	-	△39	-	1,198	△121	1,030
平成21年3月31日残高	4,028	2,366	23	590	4,258	300	6,683	△979	17,272

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	670	-	△50	620	16,862
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△423
固定資産圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					18
当期純利益					1,564
自己株式の取得					△157
自己株式の処分					28
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△363	△0	△18	△383	△383
当期中の変動額合計	△363	△0	△18	△383	646
平成21年3月31日残高	307	△0	△69	236	17,509

## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	179,100,000株
(2) 発行済株式の総数	45,229,332株
(3) 株主数	3,561名
(4) 大株主	

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
小池商事株式会社	2,479	5.92
大陽日酸株式会社	2,430	5.80
あいおい損害保険株式会社	2,053	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,048	4.89
株式会社千葉銀行	1,993	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	1,742	4.16
株式会社東京都民銀行	1,526	3.64
小池酸素工業取引先持株会	1,475	3.52
小池義夫	1,391	3.32
株式会社常陽銀行	1,130	2.70

(注) 1. 当社は自己株式3,314千株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。  
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 役員 (平成21年3月31日現在)

取締役会長	小池康雄	取締役	今城進
代表取締役社長	小池哲夫	取締役	岡崎隆
専務取締役	横田修	取締役	丸山要一
常務取締役	山脇真一	取締役	小池正孝
常務取締役	石田孝道	常勤監査役	清水一馬
取締役	高関利男	監査役	友國八郎
取締役	足立俊幸	監査役	小池清次
取締役	三宅清償	監査役	吉田吉郎

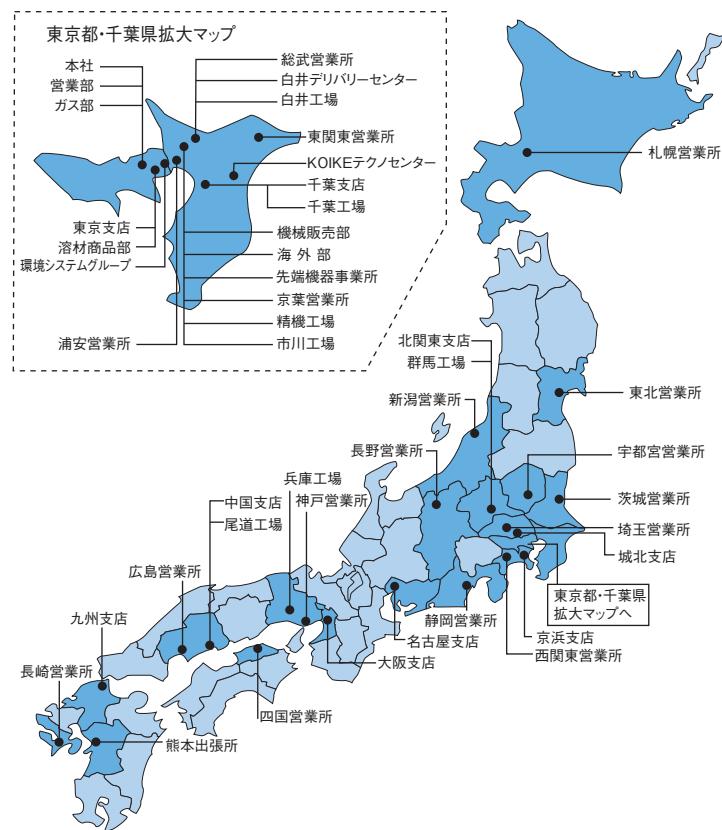
## 会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号	小池酸素工業株式会社
(英文名)	KOIKE SAN SO KOGYO CO.,LTD.
創立	大正7年10月15日
設立	昭和11年12月8日
資本金	4,028,472,259円
従業員数	371名(男性324名、女性47名)
本店	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号(登記上)
本社所在地	東京都墨田区太平三丁目4番8号

## 事業内容

部門	主要製商品名
機械装置	レーザー切断機、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、鋼板印字・マーキング装置、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ切断装置、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、医療廃棄物プラズマ溶融処理システム、分析装置用ガス供給システム 等
高圧ガス	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、炭酸、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、低温機器、極限機器、医療機器、半導体用排ガス処理装置 等
溶接機材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、緩衝機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等

## 事業所・工場



## KSKグループ

国内連結子会社

- 株式会社小池メディカル（東京都江戸川区）
- 株式会社群馬コイケ（群馬県伊勢崎市）
- 東京酸商株式会社（千葉県白井市）
- 菅沼産業株式会社（東京都台東区）

海外連結子会社

- コイケアロンソン株式会社（アメリカ・ニューヨーク州）
- コイケヨーロッパB.V.（オランダ・ザンダム）
- 小池酸素（唐山）有限公司（中国・河北省唐山市）
- コイケ코리아・エンジニアリング株式会社（韓国・慶尚北道金泉市）
- コイケフランス有限会社（フランス・マリーコデック）
- コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（ドイツ・フリードバーグ）

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
 期末配当金 3月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 （電話照会先）電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）  
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告（<http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm>）  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### （お知らせ）

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定等のお申出先について株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 上場株式配当等の支払に関する通知書について  
 租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。  
 配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。